

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	ミアヘルサホールディングス株式会社
【英訳名】	Miahelsa Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 文恵
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷仲之町3番19号
【電話番号】	03-3341-7205（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・企画担当取締役 高橋 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷仲之町3番19号
【電話番号】	03-3341-7205（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・企画担当取締役 高橋 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 2 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 3 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 2 期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	10,931,326	10,993,830	22,249,391
経常利益又は経常損失() (千円)	11,227	20,283	169,277
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失() (千円)	44,372	32,515	209,580
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,338	32,484	209,585
純資産額 (千円)	3,116,160	3,275,521	3,337,732
総資産額 (千円)	13,614,290	13,501,297	14,135,911
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり四半期純損失() (円)	17.83	13.06	84.22
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	83.84
自己資本比率 (%)	22.9	24.2	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	676,420	810,024	1,021,308
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,484	144,296	556,761
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,904	620,758	368,673
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,213,880	1,227,691	1,182,721

回次	第 2 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 3 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	3.09	2.80

(注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 . 第 2 期第 2 四半期連結累計期間及び第 3 期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している以下の主要なリスクが生じております。

(1) 新株予約権行使による株式価値の希薄化について

2023年8月18日開催の当社取締役会において、第三者割当により発行される第6回新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。これら新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、2023年10月31日現在における新株予約権による潜在株式数は280,000株であり、発行済株式総数2,512,300株の11.1%に相当します。

上記の株式価値の希薄化は、既存事業に係る成長投資、借入金の返済に充当する予定であり、これら事業の拡大及び財務体質の改善を行うことが、継続的な安定収益を上げる企業へと成長を促し、株主価値の持続的向上につながると考えております。さらに、本資金調達により自己資本の増強を通じて当社の収益基盤の強化につながり、長期的な株主価値の向上に寄与するものと判断しており、本資金調達は既存株主の皆様の利益に資するものと考えておりますので、かかる株式価値の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

(2) 資金調達に関するリスクについて

2023年8月18日開催の当社取締役会において、第三者割当により発行される第6回新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。新株予約権については、その性質上、行使価額が市場株価を上回っている状況においては、行使が進まない可能性があります。そのような状況が継続する場合には、資金需要に沿った資金調達が困難になる可能性があります。その場合には、資金使途やその内訳の変更を行うとともに、別途資金調達等の検討を進める必要があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症へ移行されたことにより経済活動の正常化が進んできたほか、インバウンド需要やサービス消費の回復等により、緩やかに回復してまいりました。一方、円安の進行や不安定な海外情勢等を背景として資源・エネルギー価格の上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、「少子高齢化社会の課題に挑戦し、地域社会を明るく元気にする」をミッションに掲げ、経営計画の達成を目指してまいりました。

また、当社グループの従業員が健康で生き活きと働く職場環境づくりのために、労務コンプライアンス体制の強化と安全衛生のさらなる推進に努めてまいりました。

業績につきましては、医薬事業における薬価改定の影響に加え、介護事業において2023年8月開設の新規事業所「ホスピス対応型ホーム（定員61名）」の先行コストが生じましたが、2023年4月に開設した認可保育園3園の園児数の増加及び、医薬事業における既存店舗の処方箋枚数の回復が寄与したほか、前連結会計年度末に介護事業及び保育事業における不採算事業所の閉鎖による効率化を図ったことで増収・増益で推移いたしました。

この結果、売上高10,993百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益24百万円（前年同期比236.5%増）、経常利益20百万円（前年同期実績：経常損失11百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円（前年同期実績：親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

医薬事業

当第2四半期連結累計期間における処方箋枚数につきましては、既存店舗も回復傾向にあり、前連結会計年度に出店した新規出店効果も併せて前年同期比102.2%となりました。

一方、処方箋単価につきましては、2023年4月に実施された薬価改定の影響があったものの、高額医薬品の処方箋枚数が増加したことに加え、後発医薬品調剤体制加算強化、「かかりつけ薬局」としてのサービスの充実強化等、調剤技術料の加算獲得に努めたことで、上昇いたしました。

この結果、売上高4,547百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益243百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における調剤薬局店舗数は、42店舗（前連結会計年度末比±0店舗）となりました。

介護事業

当第2四半期連結累計期間において、5事業所（訪問介護事業所2事業所、居宅介護支援事業所1事業所、訪問看護事業所1事業所、サービス付き高齢者向け住宅1事業所）の開設を実施いたしました。また、不採算事業所5事業所（通所介護事業所4事業所、定期巡回事業所1事業所）の閉鎖を実施いたしました。

業績につきましては、不採算事業所の閉鎖を実施したことで、通所介護事業所等の利用者を中心に利用者数が減少したことで減収となりました。また、2023年8月に千葉県流山市に開設した「ホスピス対応型ホーム（定員61名）」のサービス付き高齢者向け住宅1事業所及び併設事業所3事業所（居宅介護支援事業所1事業所、訪問介護事業所1事業所、訪問看護事業所1事業所）の開設に伴う先行コストが生じたことにより、利益面も低調で推移しました。

この結果、売上高1,605百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント損失85百万円（前年同期実績：セグメント損失61百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における介護事業所数・施設数は、67事業所（前連結会計年度末比±0事業所）となりました。

保育事業

当第2四半期連結累計期間において、認可保育園3園及び、学童クラブ1ヵ所を開設いたしました。

業績につきましては、2022年4月及び、2023年4月に開設した認可保育園の園児数が増加したことで業績に寄与いたしました。また、2023年3月末に不採算であった東京都認証保育園等の閉園により効率化が図られたことで、採算性が向上いたしました。

この結果、売上高4,410百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益244百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における運営事業所数は、78事業所（前連結会計年度末比+4事業所）となりました。

その他（食品事業）

学校給食部門において、物価上昇の影響があったものの、堅調に推移いたしました。一方、当社グループがフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症移行等の影響による宅配食ニーズの落込みにより減少いたしました。

この結果、売上高430百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益5百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、4,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円減少いたしました。これは主に、未収入金が359百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、8,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が199百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、13,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ634百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、6,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が131百万円増加したものの、短期借入金450百万円、買掛金116百万円減少したため、全体として減少しております。

固定負債は、3,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ244百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金129百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ572百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、3,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が、配当金の支払いにより42百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円を計上したことにより減少したものであります。

この結果、自己資本比率は24.2%(前連結会計年度末は23.6%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比較して44百万円増加し、1,227百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は810百万円(前年同期は676百万円の収入)となりました。主な増加要因は、設備等補助金の入金額343百万円、減価償却費285百万円、未払費用の増加額131百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額116百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は144百万円(前年同期は103百万円の支出)となりました。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出101百万円、資産除去債務の履行による支出78百万円であり、ます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は620百万円(前年同期は445百万円の支出)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入200百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の減少額450百万円、長期借入金の返済による支出301百万円、配当金の支払額42百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の支出はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(資金調達)

当社は、2023年8月18日開催の取締役会において、第三者割当による第6回新株予約権の発行を決議し、同日付でマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社との間でコミットメント条項付き第三者割当契約を締結いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,800,000
計	9,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,502,300	2,512,300	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株です。
計	2,502,300	2,512,300		

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりであります。

第6回新株予約権	
決議年月日	2023年8月18日
新株予約権の数(個)	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 300,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	行使価額 1,000(注)3
新株予約権の行使期間	2023年9月4日～2025年9月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

本新株予約権は、行使許可及びコミットメント条項付第三者割当であります。

新株予約権の発行時(2023年9月4日)における内容を記載しております。

(注) 1. 当該新株予約権の特質

- (1) 本新株予約権の目的となる株式の総数は300,000株、行使価格は1,000円で確定しており、対象株式数及び行使価格の双方が固定されていることから、将来的な市場株価の潜在株式数及び行使価格は変動しない。
- (2) 割当株式数の上限：本新株予約権の目的となる株式の総数は300,000株(2023年8月18日現在の発行済株式総数2,488,700株に対する割合は12.05%)、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「割当株式数」という。)は100株で確定している。
- (3) 当社は、次の場合、割当予定先に対して本新株予約権の行使指示を行うことができる。東京証券取引所における5連続取引日の終値単純平均が行使価額の130%(1,300円)を超過した場合(以下、かかる場合を「条件」という。)、条件が成就した日の出来高の15%に最も近似する株式数となる個数を上限として、10取引日以内に行使すべき本新株予約権を行使指示することができる。又は東京証券取引所における5連続取引日の終値単純平均が行使価額の150%(1,500円)を超過した場合(以下、かかる場合を「条件」という。)、条件が成就した日の出来高の20%に最も近似する株式数となる個数を上限として、10取引日以内に行使すべき本新株予約権を行使指示することができる。
- (4) 本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額：300,000,000円(但し、本新株予約権は行使されない可能性がある。)
- (5) 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部又は一部の取得を可能とする条項が設けられている。

2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

ミアヘルサホールディングス株式会社 普通株式

完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。

なお、当社の単元株式数は100株である。

- (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式300,000株とする(割当株式数は100株とする。)。但し、本欄第2号及び第3号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- (2) 当社が別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄の第3号の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、かかる調整は当該時点において未行使の本新株予約権にかかる割当株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3号 - 及び による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

3. 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。但し、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。

- (2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分する(以下、当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。)場合における株式1株当たりの出資される財産の価額(以下、「行使価額」という。)は、1,000円とする。ただし、本欄第3号の規定に従って調整されるものとする。

- (3) 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の発行後、下記に掲げる各事由により当社の発行済株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- (a) 本号 - (b)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる交付につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

- (b) 普通株式について株式の分割をする場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

- (c) 本号 - (b)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本号 - (b)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部にかかる取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

- (d) 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の取得と引換えに本号 - (b)に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- (e) 本号 - (a)から(d)までの各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには本号 - (a)から(d)にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じるときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (a) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

- (b) 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日を除く。)の株式会社東京証券取引所スタンダード市場における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

- (c) 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

本号 - の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

- (a) 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
- (b) その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- (c) 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 1 株の発行価格

本新株予約権の行使により交付する当社普通株式 1 株の発行価格は、行使請求にかかる各本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求にかかる各本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の対象株式数で除した額とする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし(計算の結果 1 円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

5. 新株予約権の行使の条件

- (1) 本新株予約権を行使することにより、新株予約権者が保有することとなる当社株式総数が、本新株予約権の発行決議日時点における当社発行済株式総数の10%（但し、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第 3 号 - 記載の行使価額の調整事由が生じた場合には適切に調整される。）を超えることとなる場合の、当該10%（但し、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第 3 号 - 記載の行使価額の調整事由が生じた場合には適切に調整される。）を超える部分にかかる新株予約権の行使はできない。
- (2) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (3) 各本新株予約権の一部行使はできない。

6. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転(以下、「組織再編行為」と総称する。)を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前ににおいて残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社(以下、「再編当事会社」と総称する。)は以下の条件に基づき本新株予約権にかかる新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

(1) 新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の 1 個未満の端数は切り捨てる。

(2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

(3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の 1 株未満の端数は切り上げる。

(4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の 1 円未満の端数は切り上げる。

(5) 新たに交付される新株予約権にかかる行使期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得事由、組織再編行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件

本新株予約権の内容に準じて、組織再編行為に際して決定する。

(6) 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

7. 当該新株予約権に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決め内容

本新株予約権の行使によって取得することとなる株式数が、本新株予約権の発行決議日時点における当社発行済株式総数の10%（但し、上記表中「新株予約権の行使時の払込金額」欄第 3 号 - 記載の行使価額の調整事由が生じた場合には適切に調整される。）を超えることとなる場合の、当該10%（但し、上記表中「新株予約権の行使時の払込金額」欄第 3 号 - 記載の行使価額の調整事由が生じた場合には適切に調整される。）を超える部分にかかる新株予約権の行使はできない。

8. 提出者の株券の売買について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容

該当事項なし。

9. 提出者の株券の貸借に関する事項について割当予定先と当社の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めの内容

割当予定先であるマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社は、当社取締役会長青木勇の財産保全会社である株式会社スリーユとの間で、2023年8月23日から2025年9月3日までの期間において当社普通株式50,000株を借り受ける株式貸借契約を締結しております。当該株式貸借契約において、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社は、同社が借り受ける当社普通株式の利用目的を、同社が本新株予約権の行使により取得することとなる当社普通株式の数量の範囲内で行う売付けに限る旨合意しております。

10. その他投資者の保護を図るため必要な事項

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	13,600	2,502,300	5,536	306,156	5,536	6,156

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 2023年10月1日から2023年10月31日の間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,026千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社スリーユ	東京都新宿区富久町 5 - 6	786,100	31.41
青木 勇	東京都新宿区	547,000	21.85
グリーンホスピタルサプライ株式会社	大阪府吹田市春日 3 丁目20- 8	100,000	3.99
アルフレッサ株式会社	東京都千代田区内神田 1 丁目12番 1 号	100,000	3.99
青木 文恵	東京都新宿区	60,000	2.39
ミアヘルサ従業員持株会	東京都新宿区市谷仲之町 3 番19号	56,900	2.27
門倉 優里	神奈川県横浜市中区	40,000	1.59
青木 友紀	東京都新宿区	40,000	1.59
マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 1 大手町ビル 4 階	28,200	1.12
錢本 政己	東京都新宿区	18,600	0.74
計		1,776,800	71.00

(注) 第 1 位の株式会社スリーユと第 9 位のマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社との間で、株式会社スリーユの保有株式50,000株を上限とする株式貸借契約が締結されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,501,400	25,014	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	2,502,300		
総株主の議決権		25,014	

(注) 単元未満株式の中には自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、史彩監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,326	1,278,196
売掛金	2,481,488	2,398,698
商品	349,080	351,471
貯蔵品	17,512	21,101
未収入金	487,393	128,135
その他	451,997	495,829
貸倒引当金	2,885	2,872
流動資産合計	5,049,912	4,670,560
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,208,415	5,059,571
構築物（純額）	101,246	96,479
工具、器具及び備品（純額）	375,795	355,358
土地	797,750	797,750
リース資産（純額）	256,591	245,483
建設仮勘定	25,058	11,212
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	6,764,858	6,565,855
無形固定資産		
借地権	204,360	204,360
ソフトウェア	27,113	43,009
のれん	278,840	246,993
その他	74	74
無形固定資産合計	510,389	494,438
投資その他の資産		
長期前払費用	124,231	105,946
繰延税金資産	6,656	6,656
差入保証金	1,034,869	1,046,703
投資不動産（純額）	179,549	174,550
その他	465,444	436,585
投資その他の資産合計	1,810,751	1,770,443
固定資産合計	9,085,998	8,830,736
資産合計	14,135,911	13,501,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,347,151	2,230,918
短期借入金	1 2,090,000	1 1,640,000
1年内償還予定の社債	31,000	21,000
1年内返済予定の長期借入金	2 616,932	2 645,184
リース債務	37,666	34,761
未払金	287,113	364,313
未払費用	558,886	690,273
未払法人税等	59,659	27,375
預り金	81,696	125,852
契約負債	12,805	81,450
資産除去債務	55,234	-
賞与引当金	367,002	376,021
事業所閉鎖損失引当金	4,461	-
その他	33,436	18,001
流動負債合計	6,583,046	6,255,151
固定負債		
社債	34,500	24,000
長期借入金	2 1,876,848	2 1,747,370
リース債務	295,129	278,716
繰延税金負債	740,597	709,991
資産除去債務	1,028,594	1,015,542
その他	239,463	195,003
固定負債合計	4,215,132	3,970,624
負債合計	10,798,179	10,225,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,620	306,156
資本剰余金	517,621	523,157
利益剰余金	2,519,493	2,444,671
自己株式	100	100
株主資本合計	3,337,635	3,273,885
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	96	128
その他の包括利益累計額合計	96	128
新株予約権	-	1,508
純資産合計	3,337,732	3,275,521
負債純資産合計	14,135,911	13,501,297

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,931,326	10,993,830
売上原価	10,002,782	10,079,772
売上総利益	928,543	914,058
販売費及び一般管理費	¹ 921,128	¹ 889,107
営業利益	7,414	24,950
営業外収益		
受取利息	49	38
受取配当金	126	130
賃貸収入	33,912	33,398
補助金収入	4,029	1,326
その他	8,368	12,631
営業外収益合計	46,486	47,525
営業外費用		
支払利息	17,443	15,573
社債利息	229	120
賃貸原価	30,739	32,169
その他	16,716	4,327
営業外費用合計	65,129	52,191
経常利益又は経常損失()	11,227	20,283
特別利益		
受取補償金	20,882	-
特別利益合計	20,882	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
閉鎖事業所関連費	-	2,582
損害賠償損失	17,850	-
過年度給与手当等	² 45,615	-
補助金返還損	-	17,350
解約違約金	-	³ 40,000
特別損失合計	63,466	59,932
税金等調整前四半期純損失()	53,811	39,648
法人税等	9,439	7,132
四半期純損失()	44,372	32,515
親会社株主に帰属する四半期純損失()	44,372	32,515

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	44,372	32,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	31
その他の包括利益合計	33	31
四半期包括利益	44,338	32,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,338	32,484
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	53,811	39,648
減価償却費	277,721	285,858
のれん償却額	32,456	31,846
賞与引当金の増減額(は減少)	47,146	9,018
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	13
受取利息及び受取配当金	175	169
支払利息及び社債利息	17,673	15,694
売上債権の増減額(は増加)	135,204	82,789
棚卸資産の増減額(は増加)	13,993	5,979
未収入金の増減額(は増加)	207,596	15,524
仕入債務の増減額(は減少)	181,867	116,232
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,433	-
未払金の増減額(は減少)	25,897	44,400
未払費用の増減額(は減少)	92,326	131,387
その他	55,648	86,688
小計	236,070	541,164
利息及び配当金の受取額	175	169
利息の支払額	17,673	15,694
設備等補助金の入金額	461,835	343,734
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,986	59,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	676,420	810,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,580	15,080
定期預金の払戻による収入	-	48,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	87,772	101,990
敷金及び保証金の回収による収入	72,099	7,988
敷金及び保証金の差入による支出	30,767	19,822
建設協力金の回収による収入	8,607	8,617
資産除去債務の履行による支出	54,744	78,252
その他	6,673	6,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,484	144,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	20,000	450,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	333,690	301,226
社債の償還による支出	20,500	20,500
配当金の支払額	42,306	42,294
新株予約権の行使による株式の発行による収入	140	11,020
割賦債務の返済による支出	9,033	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,477	19,318
その他	37	1,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,904	620,758
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,031	44,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,086,848	1,182,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,213,880	1,227,691

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社及び当社の連結子会社であるミアヘルサ株式会社は、2023年2月14日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、ミアヘルサ株式会社が、同社の子会社であるライフサポート株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

取引の概要

被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 ライフサポート株式会社

事業の内容 保育園、学童保育施設、介護施設の運営等

企業結合日

2024年4月1日(予定)

企業結合の法的形式

ミアヘルサ株式会社を存続会社とする吸収合併方式であり、ライフサポート株式会社を消滅会社といたします。

結合後企業の名称

ミアヘルサ株式会社

企業結合の目的

ライフサポート株式会社は、東京都内を中心に45か所の保育施設(認可・認証保育所、学童クラブ等)を運営する保育事業、及び高齢者住宅等を運営する介護事業を展開しておりますが、同社が単独で事業を進めるよりも、ミアヘルサ株式会社と事業を一体化することで、オペレーションの一元管理による管理機能の強化、及び経営の更なる効率化を図ることを通じて、企業価値の向上を目指すことが最善の選択と判断し、吸収合併することを決定いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社の連結子会社(ミアヘルサ㈱及びライフサポート㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	2,850,000千円	2,850,000千円
借入実行残高	1,890,000 "	1,440,000 "
差引額	960,000千円	1,410,000千円

上記のコミットメントライン契約(当第2四半期連結会計期間末残高100,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。

2022年3月31日以降の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

2022年3月31日以降の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。

2 財務制限条項

当社の連結子会社（ミアヘルサ㈱）は、株式会社三井住友銀行をアレンジャー、株式会社みずほ銀行及び株式会社三菱UFJ銀行をコ・アレンジャーとする既存取引銀行（計6行）にて、シンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

2022年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2021年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2022年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2021年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2022年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

2022年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

2022年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、単体の損益計算書に記載される営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費（のれん償却費を含む。）の合計金額で除した割合が10倍を超えないこと。

2022年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益、受取利息、受取配当金、及び連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費（のれん償却費を含む。）の合計金額で除した割合が10倍を超えないこと。

2022年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における借入人（ミアヘルサ㈱）の配当性向を30%以内に維持すること。

なお、当第2四半期連結会計期間末における財務制限条項の対象となる借入金残高は1年内返済予定の長期借入金200,000千円、長期借入金1,050,000千円となっております。

（四半期連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	78,219千円	74,009千円
給料手当	324,862 "	311,438 "
退職給付費用	10,965 "	11,989 "
賞与引当金繰入額	44,349 "	51,138 "

2 過年度給与手当等

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

2021年10月にグループ会社化したライフサポート株式会社において、グループ会社化前の所定時間外労働時間の管理方法が、当社の連結子会社であるミアヘルサ株式会社と異なっていたことから、自社による自主的な調査を実施いたしました。その結果、時間外手当の追加支給が必要であることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の調査を行い、追加支給見込額45,615千円を特別損失に計上しています。

3 解約違約金

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

介護事業所を閉鎖したことに伴う、賃貸借契約の解約違約金を特別損失に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,291,085千円	1,278,196千円
預入期間が3か月を超える定期預金	77,204 "	50,504 "
現金及び現金同等物	1,213,880千円	1,227,691千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,300	17.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月17日 取締役会	普通株式	32,352	13.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,306	17.0	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月16日 取締役会	普通株式	32,528	13.0	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬事業	介護事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,412,854	1,757,239	4,331,350	10,501,445	429,880	10,931,326	-	10,931,326
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	12,844	12,844	12,844	-
計	4,412,854	1,757,239	4,331,350	10,501,445	442,725	10,944,170	12,844	10,931,326
セグメント利益 又は損失()	239,990	61,106	204,349	383,234	16,789	400,023	392,608	7,414

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用392,608千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬事業	介護事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,547,562	1,605,095	4,410,668	10,563,326	430,503	10,993,830	-	10,993,830
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	21,731	21,731	21,731	-
計	4,547,562	1,605,095	4,410,668	10,563,326	452,234	11,015,561	21,731	10,993,830
セグメント利益 又は損失()	243,145	85,719	244,634	402,059	5,949	408,009	383,058	24,950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用383,058千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第２四半期連結累計期間（自 2022年４月１日 至 2022年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	介護事業	保育事業	計		
保険調剤	4,380,551			4,380,551		4,380,551
介護保険サービス		1,099,238		1,099,238		1,099,238
高齢者住宅賃料・食事代等		407,498		407,498		407,498
認可保育園			3,208,017	3,208,017		3,208,017
その他	32,303	250,502	1,123,332	1,406,138	429,880	1,836,019
顧客との契約から生じる収益	4,412,854	1,757,239	4,331,350	10,501,445	429,880	10,931,326
その他収益						
外部顧客への売上高	4,412,854	1,757,239	4,331,350	10,501,445	429,880	10,931,326

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

当第２四半期連結累計期間（自 2023年４月１日 至 2023年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	介護事業	保育事業	計		
保険調剤	4,523,920			4,523,920		4,523,920
介護保険サービス		943,103		943,103		943,103
高齢者住宅賃料・食事代等		409,576		409,576		409,576
認可保育園			3,398,904	3,398,904		3,398,904
その他	23,641	252,415	1,011,764	1,287,821	430,503	1,718,324
顧客との契約から生じる収益	4,547,562	1,605,095	4,410,668	10,563,326	430,503	10,993,830
その他収益						
外部顧客への売上高	4,547,562	1,605,095	4,410,668	10,563,326	430,503	10,993,830

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失()	17円83銭	13円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	44,372	32,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	44,372	32,515
普通株式の期中平均株式数(株)	2,488,550	2,490,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第3期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年10月16日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	32,528千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

ミアヘルサホールディングス株式会社

取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 肇

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田 和 大 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミアヘルサホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミアヘルサホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記のレビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。